

電子申請のご案内

(R6年2月現在)

電子申請のメリット

電子申請とは、現在紙によって行っている申請や届け出などの行政手続を、インターネットを利用して自宅や職場のパソコンを使って行えるようにするものです。e-GOV 電子申請では、各省庁を所管する様々な行政手続について申請・届出を行うことができます。
e-GOV 電子申請プログラム導入後でも、窓口申請は可能です。(併用可能)

24時間
365日
受付

電子申請の準備



*パソコンの環境設定

- ・「e-Gov 電子申請アプリケーション」をインストールする場合は、<https://shinsei.e-gov.go.jp/>から取得できます。もしくは e-Gov 電子申請 API に対応した労務会計ソフトウェア等を利用することができます。
- ・ブラウザの設定を確認しポップアップブロックの解除と、信頼済みサイトへの登録が必要であれば設定します。
- ・「e-Gov アカウント」、「G ビズ ID」、「Microsoft アカウント」のいずれかを取得します。

*利用したい手続きの電子申請に、電子証明書が必要か確認します

e-Gov 電子申請の手続検索から、電子証明書が必要か確認することができます。「電子署名必要」の申請については必ず電子証明書が必要ですが、G ビズ ID 電子署名省略可の申請は 利用料が無料の G ビズ ID プライムを利用することで、電子証明書が不要となります。

毎年6月1日～7月10日の間の「労働保険年度更新」は

G ビズ ID プライムアカウントで電子申請が可能です！

G ビズ ID とは

G ビズ ID は、法人・個人事業主様向け共通認証システムです。G ビズ ID を取得すると一つの ID・パスワードで、様々な行政サービスにログインできます(デジタル庁が主管)。

いままでは労働保険関係手続を電子申請するには、法人・個人事業者の確認手段として電子証明書の取得が必要でした。しかし、G ビズ ID プライムアカウントを取得することで年度更新申告は電子証明書なしで電子申請が可能となりました。

G ビズ ID プライムは審査を経て取得するため、高い信頼性がある ID としてログイン ID と身分証明の2つの役割が備わっており、ログインすると身分証明も完了します。

G ビズ ID プライムは現在無料で取得でき、更新も不要です。

G ビズ ID の取得方法

検索 <https://gbiz-id.go.jp/top/>



G ビズ ID プライムアカウントは、**印鑑(登録)証明書**と登録印、**スマートフォン・携帯電話(ワ
ンタイムパスワード用)**を用意し、「G ビズ ID」のサイトから申請書を作成して運用センターに郵
送し、審査ののち作成されます(個人事業主については、オンライン申請も可能です。)

電子証明書について

G ビズ ID を利用しない場合、電子署名が必要な場合があります。電子署名用の電子証明書
は、いずれかの認証局が発行しているものが利用できます。(有料)

マイナンバーカード利用の場合は無料で取得できますが、別途カードリーダーが必要となり
ます

商業登記に基礎を置く電子認証制度 (電子認証登記所)	セコムパスポート for G-ID サービス (セコムトラストシステムズ株式会社)
AOSign サービス (日本電子認証株式会社)	DIACERT サービスに係る認証局 (三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)
TOiNX 電子入札対応認証サービス (東北電力グループ株式会社トイックス)	公的個人認証サービス【 マイナンバーカード 】 (地方公共団体)
TDB 電子認証局サービス TypeA (株式会社帝国データバンク)	e-Probatio PS2 サービスに係る認証局 (NTT ビジネスソリューションズ株式会社)

電子申請に対応したソフトウェアの利用

e-Gov 電子申請 API(Application Programming Interface)に対応した有料のソ
フトウェアを利用して電子申請を行うことができます。これにより、労務会計ソフトウェアに入
力してあるデータから申請データを作成することができるため、業務簡素化になります。

※<https://shinsei.e-gov.go.jp/contents/service-policy/usage-environment/software.html>

「ソフトウェアを利用した電子申請」

労働保険料の納付について

労働保険料は基本的に銀行の窓口で納付できますが、電子申請を利用した場合は、労働保
険料はインターネットバンキング等を利用し**電子納付**することができます。

また、**口座振替**の登録をしていただくと、納付の“忘れ”や“遅れ”がなくなるため、延滞金を
課される心配がありません。法定納期限から保険料の引き落とし日までに最大約2カ月ゆとり
ができ、**手数料もかかりません**。

<参考 URL>

「労働保険の電子申請」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/hoken/denshi-shinsei.html

「労働保険の口座振替」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/hoken/hokenryou/index.html